

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 検証・評価

(単位:円)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	【実施計画書から抜粋】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実績				事業実施内容	効果検証	担当課の 評価	効果				
						総事業費	国庫 補助額	交付金 充当額	その他(県補 助等)				感染 防止	医療提 供体制 の整備	事業の 継続	経済活 動の回 復	住民生 活の支 援
1	単	新型コロナウイルスワクチン接種高齢者移動支援事業	①高齢者に対し、新型コロナウイルスワクチン接種会場(集団接種)までタクシーによる送迎を行うことにより移動支援を行い、ワクチン接種を促進するとともに、タクシー事業者を支援する。 ②タクシー移送に係る委託業務費、事務費及び介護タクシー利用料金 ③輸送費 対象者940人×@500円×2回分(1回接種、1往復)=940,000円 事務費 35,000円×10月=350,000円 介護タクシー利用者5人×@1,000円×2回分(1回接種、1往復)=10,000円 ④市内タクシー事業者(3事業者)、介護タクシー利用者	R4. 4	R5.2	1,285,080		1,285,000		80 高齢者に対し、ワクチン接種会場までタクシーによる送迎を行った。 コロナ禍において利用者が減少しているタクシー事業者への一部支援に繋がった。	接種を希望する交通手段のない高齢者の接種促進の一助となった。また、コロナ禍において利用者が減少しているタクシー事業者への一部支援に繋がった。	有効であった	○	○	○		○
2	単	第4回事業継続応援給付事業	①コロナ禍において売上等に大きな影響を受けている市内の事業者の事業継続を支援する。 ②令和3年11月から令和4年4月までの任意の一月の売上額が令和元年～令和3年の同月比で20%以上減少した事業に対する給付金 ③給付金 617事業者(うち認証店加算31事業者)=61,810,000円 通信運搬費 511通=38,193円 振込手数料 67,870円 ④市内事業者	R4. 4	R4.7	61,916,063		27,034,000	34,882,063	事業者の事業継続を支援するため給付金を交付した。 対象事業者617件	617件の申請があり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、売上が大幅に減少している事業者などに対して一定の支援効果があったものと考えられる。	有効であった			○	○	
3	単	事業者支援制度広報事業	①コロナ禍において売上等に大きな影響を受けている事業者への事業継続を支援する制度(国・県・市)について市内事業者へ周知する。 ②委託料 ③事業者支援制度周知チラシ作成委託料 162,000円 ④市内事業者	R4. 9	R4.11	162,605		162,000	605	コロナ禍において売上等に大きな影響を受けている事業者への事業継続を支援する制度(国・県・市)について市内事業者へ周知した。(全て郵送料)	制度周知を行ったことで、事業者に対してある程度の効果があったものと考えられる。	概ね有効であった			○		
4	単	経営継続支援金	①コロナ禍における肥料費高騰に直面する園芸農家に対して肥料費の高騰分の2分の1を補助することにより経営支援を行う。 ②肥料高騰分(10%)の2分の1 ③20,000,000円×10%×1/2=1,000,000円 ④園芸農家	R4.10	R4.10	1,071,000		1,000,000	71,000	肥料費高騰に直面する園芸農家に対して肥料費の高騰分の2分の1を補助することにより経営支援を行った。	肥料高騰により経済的な打撃を受けている農業者に対する補助を行い、営農継続の支援となった。	有効であった			○		

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 検証・評価

(単位:円)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	【実施計画書から抜粋】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	実績				事業実施内容	効果検証	担当課の 評価	効果				
						総事業費	国庫 補助額	交付金 充当額	その他（県補 助等）				感染 防止	医療提 供体制 の整備	事業の 継続	経済活 動の回 復	住民生 活の支 援
5	単	地元応援割増商品券販売事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少している市内の小規模事業者等を支援するとともに、物価高騰に直面する生活者の経済的負担を軽減するため、割増商品券を販売する。 ②割増商品券を発行する実行委員会に補助を行う費用 ③割増分49,286,000円 商品券発行に係る経費7,683,128円 ④実行委員会（事務局：商工会）、生活者等	R4.7	R5.3	56,969,410		56,969,000	410	地域経済の活性化を目的に割増商品券を販売した。 販売数 19,982組	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、割増商品券を19,982組販売したことで、市民と市内の事業者などに経済効果があつたものと考えらる。	有効であつた			○	○	
6	単	学校給食食材費高騰対策事業	①コロナ禍における物価高騰に伴う給食費増額分を補填することにより給食費を据え置きし、子育て世帯への経済的支援を行う。 ②給食費増額分の補填 ③給食一食当たり増額 40円 小学校 40円×126日×2,423人=12,211,920円 中学校 40円×121日×1,308人=6,330,720円 ④地方公共団体	R4.7	R5.3	18,103,960		18,103,000	960	給食費増額分を補填することにより給食費を据え置きし、子育て世帯への経済的支援を行った。	物価高騰に伴う給食費増額分を補填し、保護者が支払う給食費を据え置きた事で、子育て世帯への経済的支援となった。	有効であつた					○
7	単	公共施設等通信環境整備事業	①新型コロナウイルスの感染リスクの軽減を図るため、web会議等を利用できる環境を整える。 ②Wi-Fi環境整備 ③Wi-Fi設置費用 5台×80,000円×1.1=440,000円 ④市役所庁舎	R5.2	R5.3	495,880		440,000	55,880	Web会議用を利用できるWi-Fiを整備し、感染拡大防止に努めた。	公共施設へWi-Fiの整備を行うことにより、web会議やweb研修の環境が整い、コロナ禍における市民の活動支援に繋がった。	有効であつた	○				
8	単	保育対策総合支援事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症拡大防止を図り、児童が安心して飲水や手洗いをできるよう、非接触型の自動水栓へ切替を行う。 ②修繕料及び補助費 ③公立保育所 2,959,000円（2施設） 私立保育所 859,000円（1施設） ④公立保育所2施設、私立保育所1施設	R4.11	R5.1	3,818,000	1,859,000	1,959,000		児童が安心して飲水や手洗いをできるよう、非接触型の自動水栓へ切替を行った。	公立保育所2施設及び私立保育園1施設において、非接触型の自動水栓に切り替えることにより、施設内の感染拡大防止に繋がった。	有効であつた	○				
9	単	インフルエンザ予防接種促進事業	①高齢者におけるインフルエンザ患者の発生を抑制することにより、医療機関等の負担軽減及び新型コロナウイルス感染症との同時流行を防ぎ、市内の診療体制の確保を図る。 ②インフルエンザ予防接種に係る委託料 ③自己負担分への助成（既存制度の拡充分） 拡充分1,300円×8,100人=10,530,000円 ④65歳以上の市民	R4.4	R5.2	10,602,800		10,530,000	72,800	65歳以上の高齢者に対し、インフルエンザ予防接種の自己負担分への助成を行った。	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を防止し、医療機関の負担軽減や地域の医療提供体制の維持に寄与した。	有効であつた		○			

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 検証・評価

(単位:円)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	【実施計画書から抜粋】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実績				事業実施内容	効果検証	担当課の 評価	効果				
						総事業費	国庫 補助額	交付金 充当額	その他(県補 助等)				感染 防止	医療提 供体制 の整備	事業の 継続	経済活 動の回 復	住民生 活の支 援
10	単	介護認定業務における 新型コロナウイルス対策 事業	①コロナ禍において、万が一庁内でクラスターが発生した場合に備え、リモート環境下でも職員間の業務マネジメントが可能となるデジタルツールを導入し、非接触型で介護福祉事業を推進できる環境を整備する。 ②介護認定業務にかかる業務マネジメントツールの導入委託料 ③デジタルツール作成にかかるコンサル料およびツール作成委託料 4,764,320円 ④地方公共団体	R5.3	R5.3	4,764,320		4,764,000	320	非接触で介護福祉業務を推進できる環境の整備を行った。	コロナ禍における職員間の業務マネジメントツールとして活用することで、業務支援に繋がった。	有効であった	○				
11	単	保育対策総合支援事業 費補助金	①新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、マスク等の感染防止消耗品等を購入する。 ②消耗品、備品購入費及び補助費等 ③定員19名以下 300,000円×2施設＝600,000円 定員20名～59名以下 400,000円×1施設＝400,000円 定員60名以上 500,000円×11施設＝5,500,000円 ④公立保育所3施設、私立保育所等11施設	R4.4	R5.3	6,226,123	3,131,000	3,095,000	123	保育所等の施設において、感染対策のため、感染防止消耗品等を購入した。	公立保育所、私立保育園・認定こども園及び小規模保育園において、感染症対策を講じることにより、施設内の感染拡大防止に繋がった。	有効であった	○				
12	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、光熱水費等の高騰に直面する児童福祉施設を支援する。 ②電気料、ガソリン代及び灯油代 ③9,000円×定員数694名＝6,246,000円 4,500円×定員数866名＝3,897,000円 ④私立保育所等16施設	R5.2	R5.2	9,819,000		9,819,000		光熱水費等の高騰に直面する児童福祉施設に対し、光熱水費等の支援を行った。	コロナ禍に伴う光熱水費の高騰に直面する私立保育園、認定こども園、小規模保育所及び私立放課後児童クラブにおいて、事業の安定化及び事業の継続に寄与した。	有効であった			○		
13	単	高齢者施設(指定管理施設)原油価格高騰対策事業	①コロナ禍における原油価格の高騰により影響を受け、宮城県高齢者施設エネルギー価格高騰対策事業補助金の対象外となっている市指定管理高齢者施設へ、宮城県と同等の経済的支援を行うもの。 ②原油価格高騰分への支援金(負担金、補助及び交付金) ③・宮城県高齢者施設エネルギー価格高騰対策事業補助金単価(通所介護):@9,000円/定員1名 ・@9,000円 × 2施設:定員64名 = 576,000円 ④交付対象事業所:2施設 岩沼市デイサービスセンターたけくま:定員25名 岩沼市デイサービスセンターさとのもり:定員39名	R4.12	R4.12	576,000		576,000		エネルギー価格等の高騰に影響を受けている事業者(2施設)に対して、支援金を交付し、経済的支援を行った。	エネルギー価格等の高騰による影響を受けている事業者(2施設)に対して支援金を交付することにより、経済的負担を軽減した。	有効であった			○		

No	補助・単独	交付対象事業の名称	【実施計画書から抜粋】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実績				事業実施内容	効果検証	担当課の 評価	効果				
						総事業費	国庫 補助額	交付金 充当額	その他(県補 助等)				感染 防止	医療提 供体制 の整備	事業の 継続	経済活 動の回 復	住民生 活の支 援
14	単	障害者施設(指定管理施設)原油価格高騰対策事業	①コロナ禍における原油価格の高騰により影響を受け、宮城県原油価格高騰対策事業の対象外となっている市指定管理障害者施設へ、経済的支援を行うもの。 ②原油価格高騰分への支援金(負担金、補助及び交付金) ③・ひまわりホーム R3.4月～6月とR4.4月～6月の電気料金を比較 一定員1名あたり約750円/月 の高騰 一定員1名あたり750円/月 × R4.4～R5.3月(12か月) = 約9,000円/年 の高騰 一定員1名あたりの支援単価:9,000円 (宮城県原油価格高騰対策事業と同等) ・@9,000円 × 2施設:定員56名 = 504,000円 ④交付対象事業所:2施設 ひまわりホーム:定員41名 やすらぎの里:定員15名	R4.12	R4.12	504,000		504,000		エネルギー価格等の高騰に影響を受けている事業者(2施設)に対して、支援金を交付し、経済的支援を行った。	コロナ禍における原油価格の高騰により影響を受けている市指定管理障害者施設に支援を行うことにより、事業の安定化及び事業の継続に寄与した。	有効であった			○		
15	単	農業経営継続支援金	①コロナ禍において原油価格や物価高騰等の影響により、営農意欲の減退や、集積した組織の経営等、営農の継続が懸念されることから、生産者に対し支援金の交付を行うもの。 ②【経営耕地分】 水稻、野菜を生産(耕作)している者に対し、面積に応じた補助を行う。 【畜産頭羽分】畜種を問わず飼養を行う者に対し補助を行う。 ③【経営耕地分】 対象面積 約1302ha × @2,000円 /10a=26,042,000円 【畜産飼養分】 牛119頭 × @10,000円 1,190,000円 鶏1,560羽 × @5,000円/10羽 780,000円 ④【経営耕地分】稲作農家、園芸農家1,150名 【畜産飼養分】畜産農家11名	R4.11	R5.1	28,012,000		28,012,000	90,000	原油価格高騰に直面する農業経営者の経営継続の支援金を交付を行った。 対象: 164件	今まで支援を受けていない畜産、養鶏を含む農業者に幅広い支援を行い、次期作支援に繋がった。	有効であった			○		
16	単	運送事業者等燃料費高騰対策支援金交付事業	①コロナ禍において原油価格の高騰に直面する貨物自動車運送事業者等の中小企業に対し燃料費の支援を行うことにより事業継続を図る。 ②燃料費高騰に対する支援金 ③貨物自動車運送事業又は一般貸切旅客自動車運送事業の用に供する自動車 @30,000円/1台 × 808台 = 24,240,000円 一般乗用旅客自動車運送事業又は自動車運行代行業の用に供する自動車 @20,000円/1台 × 49台 = 980,000円 振込手数料 7,810円 ④一般貸切旅客自動車運送事業者、一般貸切旅客自動車運送事業者、一般乗用旅客自動車運送事業者及び自動車運行代行業者等の中小企業	R4.11	R5.3	25,227,810		20,641,000	4,586,810	貨物自動車運送事業者等の中小企業に対し燃料費の支援を行った。 対象:71件	申請件数としては、71件となったが、事業者支援策として概ね有効であったと考える。	概ね有効であった			○		

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 検証・評価

(単位:円)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	【実施計画書から抜粋】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実績				事業実施内容	効果検証	担当課の 評価	効果				
						総事業費	国庫 補助額	交付金 充当額	その他(県補 助等)				感染 防止	医療提 供体制 の整備	事業の 継続	経済活 動の回 復	住民生 活の支 援
17	単	妊娠出産子育て支援交付金	①妊娠届出時より妊婦や特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図り、経済的支援も実施する ②システム改修費、伴走型支援に係る事務費、給付費 ③システム改修費 1,254,000円 伴走型支援に係る事務費 120,000円 給付費 35,150,000円 ④妊娠届け出のみ(50,000円) 149名 妊娠届・出産届(100,000円) 277名	R5.3	R5.3	19,271,000	12,847,000	2,758,000	3,666,000	支援金の給付及び子育て世帯の相談支援の充実を図った。 対象者:出産応援給付金 230人 子育て応援給付金 155人	コロナ禍により家計に影響を受ける子育て世帯に対し、幅広い支援を行うことができた。	有効であった					○
18	単	子ども・子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、マスク等の感染防止消耗品等を購入する。 ②消耗品、備品購入費及び補助費等 ③10支援単位×40,000円 ④公立放課後児童クラブ10支援単位	R4.4	R5.3	391,027		130,000	261,027	感染防止消耗品等を購入し、感染拡大防止に努めた。	公立放課後児童クラブにおいて、感染症対策を講じることにより、施設内の感染拡大防止に繋がった。	有効であった	○				
19	単	水道事業者支援事業	①コロナ禍における原油価格高騰により浄配水施設の動力費の高騰に直面する水道事業者を支援するもの ②浄水場・配水ポンプ等の動力費(電気料金) ③当初予算見込額35,228千円→支出見込額45,228千円 差額10,000千円 ④対象施設:玉崎浄水場・根方配水場・志賀ポンプ場・水質観測所	R4.4	R5.3	8,000,000		8,000,000		水道事業者の負担を軽減するため、高騰する浄配水施設の動力費に対して支援を行った。	高騰する浄配水施設の動力費に対して支援することにより、継続した事業運営に寄与した。	有効であった			○		
20	単	公共施設等Wi-Fi通信環境整備事業	①新型コロナウイルスの感染リスクの軽減を図るため、web会議やweb研修等を利用できる環境を整える。 ②Wi-Fi環境整備 ③Wi-Fi設置費用 25台×560,000円=14,000,000円 ④外部施設9か所	R5.3	R5.3	13,970,000		13,970,000		感染拡大防止のため、Web会議用を利用できるWi-Fiを整備した。	外部施設にweb会議やweb研修の環境を整ったことにより、コロナ禍における市民のDX支援に繋がった。	有効であった	○				
21	単	庁内空調整備更新業務 (空	①新型コロナウイルス感染防止対策を図るため庁舎の環境整備を図るもの ②感染対策工事に要する経費を対象とする。 ③空調調和設備更新業務一式19,360千円 調設備6台、換気設備13台) ④対象施設:庁舎6階会議室、庁舎3・4階打合せスペース、1階電話交換室、管理室	R4.5	R4.9	19,360,000		13,566,000	5,794,000	感染防止対策のため、庁舎内の感染対策工事を行った。	空調設備の更新等の環境整備により、換気が容易となり、庁舎内の感染症対策として、有効であった。	有効であった	○				

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 検証・評価

(単位:円)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	【実施計画書から抜粋】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	実績				事業実施内容	効果検証	担当課の 評価	効果				
						総事業費	国庫 補助額	交付金 充当額	その他（県補 助等）				感染 防止	医療提 供体制 の整備	事業の 継続	経済活 動の回復	住民生 活の支 援
22	単	土地改良区原油価格高騰対策支援金	①コロナ禍において原油価格や物価高騰により、土地改良区における農業水利施設の電気料金高騰により、農業者の負担軽減のため一部補助を行なうもの。 ②電気料金 ③6,438,328円（年間電機料金（県で助成した残りの1/2の1/2を受益3市で支援））×34.59%（改良区受益面積割合：岩沼市）=2,227千円 ④対象施設：名取土地改良区	R5.3	R5.3	1,679,000		1,679,000		農業者の負担軽減を図るため、電気料金を支援を行った。	コロナ禍における電気代高騰により、農業用水利施設が影響を受けていた土地改良区にとって、受益3市が行う効果的な支援となった。	有効であった			○		
23	単	保育環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、保育所内において、児童の使用済みおもちゃを処分するための一時保管物置を整備する。 ②備品購入費（保管するための物置） ③440,000円×2施設＝880,000円 ④公立保育所2施設	R4.11	R5.3	717,200		716,000	1,200	感染対策のため、保育所内に児童の使用済みおもちゃを処分する一時保管物置を整備した。	保護者が使用済みおもちゃを持ち帰る必要がなくなったことに伴い、感染経路を封じることにつながった。	有効であった	○				
						292,942,278	17,837,000	225,712,000	43,688,078				9	2	12	2	3